

別記様式第2号

平成29年9月1日

行政視察報告書	(会派の場合) 会派の名称	日本共産党	
	代表者氏名	⑩	
	(会派以外の場合) 議員氏名	窪田 美樹 ⑩	
参加議員	近藤 昇一	議員	議員
	畑中 由喜子	議員	議員
	窪田 美樹	議員	議員
		議員	議員
視 察 先	(1) 京都府八幡市		
	(2) 滋賀県野洲市		
	(3)		
視察目的 (項目)	(1) 中学校給食について		
	(2) 債権管理条例について		
	(3)		
<p>【調査内容・概要】</p> <p>京都府八幡市</p> <p>八幡市は、京都府の南西部、木津川・宇治川・桂川の三川が合流して淀川となる地点に位置し、人口は約7万2,000人（2017年5月）で大阪府との境に接しています。市内には石清水八幡宮や松花堂庭園、流れ橋など貴重な歴史・文化資源がたくさんあります。</p> <p>市内には8つの小学校と4つの中学校があり、小学校で直営・単独校方式・自校炊飯の学校給食を実施していました。平成23年8月「中学校昼食調査研究会」を設置、25年6月に中学校給食検討委員会が設置され26年には、親子方式で給食を実施することが決定されました。</p> <p>最初から、中学校の完全給食に取り組もうとしていたわけではなく、給食が必要なのか、またデリバリー方式も検討されていたそうです。八幡市では、学校給食の食育の役割は、子どもたちが食の大切さや楽しみを実感することであると考え、小学校では、特色ある給食として鍋給食や松花堂弁当給食、栄養バイキング給食などの手作り給食を単独校直営方式で実施し、また、給食室から発信する食育の取り組みとして、調理員が手作りで「魚の模型」や「旬の野菜を紹介した掲示用資料」等を作成、地場産物を給食室前に展示して、直接、子どもたちに食に関する指導を行</p>			

っていました。この自校方式の良さを残してほしいという子ども達、住民の声をどう生かすかと検討委員会が設置され、外部に調査を委託し、親子方式が決定されました。

親子方式の給食室は新たに建設するのではなく、小学校の給食室の隣の教室を給食室として改装する形で改築しています。限られたスペースに合わせ、縦型の炊飯釜を設置。調理員の負担にならないようガイドレールを使い保温食缶に入れる様子が印象的でした。これまで使っていた調理釜など使えるものは使っています。新築する給食調理室に比べれば動線など不自由な部分もあるのかもしれませんが。しかし、アレルギー食対応にも、しっかりと取り組んでいるというお話でした。

中学校校舎の配膳室も、配送トラックの搬入経路を考え、以前はPTA室として使用していたところを改装、牛乳用冷蔵庫を設置。子どもたちの食缶運搬にはぶつからないように廊下、教室を一方通行としていました。エレベーターの設置はなく、全部自分たちで運んでいます。重いのでのこれまで1年生が3階の教室を使用していたものを1階に移すなど、子ども達の動線に配慮をしています。

平成29年5月1日から市内4つすべての中学校で、小学校近くの3中学校の分も調理する親子方式の給食がスタートしました。市の担当者は「親子方式には国の補助金も出ないので、初期投資の6億5千万円は市の単費。ハード面での京都府の補助があれば、中学校給食はもっと進むのではないか」などと話されました。

葉山町では、小学校給食を含めた給食センターが進められています。センター化を決定するにあたり、現小学校給食調理の改装では面積不足で出来ない。というものでしたが、葉山町の調理数と変わらない八幡市では、町が提示したスペースを取らなくても親子方式を行っている実績がありました。ですので、残してほしいという声が大きかった4小学校の自校方式・親子方式の給食調理室改装工事費、中学校給食のみの親子方式・給食センターや自校方式等々の建設費、それぞれ従業員数などの必要経費も算出した比較を行うことが必要ではないかと考えます。

滋賀県野洲市

滋賀県野洲市は平成16年10月に旧中主町と旧野洲町が合併し人口は約5万1,000人（2017年5月）で、大阪市まで約60分、京都市まで約30分の距離にあり、京阪神への通勤者も多くなっています。琵琶湖湖岸周辺には、自然公園やレジャー施設が立地し、さらには多数の銅鐸が出土し、「銅鐸のまち」として市のマスコットキャラクターにもなっています。他にも古墳群や神社仏閣など豊富な歴史・文化遺産に恵まれたまちでもあります。

市では、税金や保険料などの滞納者に対し「ようこそ滞納していただきました条例（債権管理条例）」という条例を定め、滞納は生活困窮者のシグナルと捉え、自治体あげて生活再建の手助けをしています。「税金を納めてもらう以前に市民の生活が健全でなければならない。市民の生活を壊してまで滞納整理をするのは本末転倒だ。生活を崩さず納付してもらうのが原理原則。自立支援を優先することは、理想論過ぎる。公務員がそこまでやってよいのかという声もある。しかし目の前の一人を救えなければ問題は解決しない」と市長は考えています。

条例では「市民生活相談課を設置し著しい生活困窮状態で徴収の見込みがないと市長が認めた場合は徴収金を取り立てず放棄できること」と定め、住民税や固定資産税、国民健康保険料の他、給食費などによって生じる滞納債権を債権管理室が一元的に管理。生活相談課と連携し滞納を解決するだけでなく、困窮状態から抜け出し生活再建を支援する仕組みを作りました。

生活相談課では、相談者からの話を聞き生活再建のプランを立て「支援調整会議」を毎月開きプラン内容を検討。就労支援をハローワークとも連携し市役所内に常駐する就職支援ナビゲーターが就労相談にのっています。

自転車操業の様な綱渡りの生活の中からやむを得ず納められなかった税金などは、滞納者の理由は様々ですが、なぜ滞納に至ったのかを把握し、生活再建に導くことが今後の納税に結び付くという考え。税金を納めて生活できるよう支える生活再建を役所全体が連携し、思いを皆で共有する取り組みでした。

葉山町は徴収員の増員や専門員を配置し滞納徴収率の向上に取り組んでいます。野洲市の様に根本から考え方と仕組みを変えることにより、今後の収納率の向上に結びつくのではないかと考えます。